

# 四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**株式会社 JALUX**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,949,077	23,174,338	105,561,308
経常利益又は損失(△)(千円)	△537,403	268,193	△310,321
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△358,356	170,604	△1,263,067
純資産額(千円)	15,121,556	14,011,575	13,823,518
総資産額(千円)	42,473,097	36,967,004	43,439,125
1株当たり純資産額(円)	1,092.23	1,007.26	993.01
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額(△)(円)	△28.09	13.43	△99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	13.41	—
自己資本比率(%)	32.8	34.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,509,386	992,929	△1,170,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△662,577	△391,662	△1,617,173
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,377,168	△3,505,500	4,824,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,313,430	5,241,394	8,139,392
従業員数(人)	1,212	1,106	1,186

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第49期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第49期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,106 [655]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	452 [116]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	3,828,881	-
メディア・ライフサービス事業 (千円)	2,772,263	-
リテール事業 (千円)	7,293,569	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,201,855	-
合計 (千円)	17,096,570	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	5,404,316	-
メディア・ライフサービス事業 (千円)	3,526,193	-
リテール事業 (千円)	10,340,059	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,903,768	-
合計 (千円)	23,174,338	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	3,421,829	14.9	2,910,433	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなど景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も低調のうちに推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向け事業）において、航空関連事業における低採算ビジネスからの撤退及び取引形態を一部変更した影響もあり、売上高は前年を下回りましたが、事業環境において底入れの兆しが見られたこともあって利益面では前年を上回る実績をおさめました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）においては、引き続き農水産関連事業が順調な実績をおさめるなど、リテール事業についても収益の改善が図られたことにより、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23,174百万円（前年同四半期比101.0%）となりました。損益面では、昨年度実施した事業構造改革による成果や収益の徹底管理に取り組んだ結果、当社事業の特性上、例年コスト先行となる第1四半期における黒字化を実現し、営業利益334百万円（前年同四半期は419百万円の営業損失）、経常利益268百万円（前年同四半期は537百万円の経常損失）、四半期純利益170百万円（前年同四半期は358百万円の四半期純損失）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成21年4～6月)	当第1四半期 (平成22年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	22,949	23,174	101.0	225
営業利益 又は営業損失(△)	△419	334	-	754
経常利益 又は経常損失(△)	△537	268	-	805
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△358	170	-	528

##### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、当第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、当第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

##### ① 航空関連事業

航空関連事業では、低採算ビジネスからの撤退、及び中古航空機の販売において取引形態の変更を行った影響もあり、売上高では前年同四半期を下回りましたが、航空機部品の販売において需要回復の兆しが見られたことに加えて、客室関連事業においては低採算事業からの撤退に伴い収益力の向上が図られたこともあって、利益面では前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高5,404百万円、営業利益334百万円となりました。

##### ② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人向け広告プロモーション事業の売上が伸び悩んだものの、利益面では増益となりました。また不動産事業では堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高3,547百万円、営業利益346百万円となりました。

##### ③ リテール事業

ブランド・免税品関連では、免税品の卸売事業が好調に推移したほか、贈答用食品事業においても、当第1四半期より新規取引が始まったことなどにより、売上高は前年を上回る実績をおさめました。また利益面でも空港店舗事業などにおいて、昨年度実施した事業構造改革により事業収益性が改善した成果もあって、セグメント合計では増収・増益を確保しました。

これらの結果、売上高10,349百万円、営業利益40百万円となりました。

#### ④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売において、前期に引き続き好調な実績をおさめたことに加えて、ワイン事業においても利益率の向上が進んだことなどにより、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高3,908百万円、営業利益238百万円となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加していましたが、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金および現預金は大幅に減少しました。また、売上債権や仕入債務、たな卸資産も減少しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して6,472百万円減少し、36,967百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上等により188百万円増加し、14,011百万円になりました。また、自己資本比率は5.6ポイント増加し、34.6%になりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して2,897百万円減少し、5,241百万円（前期末比64.4%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益312百万円に加え、売上債権やたな卸資産の減少により、営業活動により獲得した資金は992百万円になりました（前年同四半期は1,509百万円のキャッシュ・アウト）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の取得や事務所移転に伴う長期差入保証金が発生したことにより、投資活動に使用した資金は前年同四半期と比較して270百万円減少し、391百万円になりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により、財務活動により使用した資金は3,505百万円になりました（前年同四半期は3,377百万円のキャッシュ・イン）。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数（役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。）を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1ヶ月未満の端数は四捨五入するものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）3 に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
上記（注）4 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 67,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,676,200	126,762	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,762	—

##### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	67,100	—	67,100	0.53
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	94,100	—	94,100	0.74

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	749	685	650
最低（円）	630	592	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,244,632	8,143,114
受取手形及び売掛金	7,557,003	9,732,202
たな卸資産	※2 5,534,744	※2 6,345,498
その他	3,820,823	4,251,994
貸倒引当金	△59,884	△60,958
流動資産合計	22,097,319	28,411,851
固定資産		
有形固定資産	※1 8,092,523	※1 8,088,506
無形固定資産	1,268,664	1,364,042
投資その他の資産	※3 5,508,497	※3 5,574,725
固定資産合計	14,869,684	15,027,273
資産合計	36,967,004	43,439,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,377,439	9,677,495
短期借入金	3,958,101	7,131,392
未払法人税等	164,853	92,299
未払費用	1,870,386	2,092,777
本社移転費用引当金	107,366	123,523
資産除去債務	16,156	—
その他	1,817,311	2,486,373
流動負債合計	15,311,614	21,603,861
固定負債		
長期借入金	6,552,837	6,854,359
退職給付引当金	218,877	186,586
役員退職慰労引当金	23,555	92,231
その他	848,544	878,568
固定負債合計	7,643,814	8,011,745
負債合計	22,955,429	29,615,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,160,223	9,991,571
自己株式	△75,654	△97,872
株主資本合計	13,354,368	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,688	△1,389
繰延ヘッジ損益	△31,904	2,748
為替換算調整勘定	△520,483	△556,762
評価・換算差額等合計	△548,700	△555,403
新株予約権	5,919	21,381
少数株主持分	1,199,987	1,193,791
純資産合計	14,011,575	13,823,518
負債純資産合計	36,967,004	43,439,125

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	22,949,077	23,174,338
売上原価	17,783,036	17,992,540
売上総利益	5,166,040	5,181,798
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	309,567	293,554
給料及び手当	2,069,293	1,633,460
退職給付費用	123,405	105,060
減価償却費	198,179	170,123
賃借料	1,035,823	992,228
役員退職慰労引当金繰入額	17,834	7,020
その他	1,831,502	1,645,450
販売費及び一般管理費合計	5,585,604	4,846,896
営業利益又は営業損失(△)	△419,564	334,901
営業外収益		
受取利息	670	2,792
受取配当金	5,946	3,853
持分法による投資利益	—	955
仲介手数料	11,231	12,496
株式割当益	—	21,104
その他	19,894	23,760
営業外収益合計	37,743	64,963
営業外費用		
支払利息	33,940	49,734
持分法による投資損失	4,505	—
為替差損	82,453	46,122
支払手数料	—	29,700
その他	34,683	6,114
営業外費用合計	155,582	131,671
経常利益又は経常損失(△)	△537,403	268,193
特別利益		
固定資産売却益	—	17,513
投資有価証券売却益	—	18,980
貸倒引当金戻入益	8,824	12,228
特別利益合計	8,824	48,722
特別損失		
固定資産処分損	80	110
早期退職関連費用	—	3,903
特別損失合計	80	4,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△528,659	312,901
法人税等	△172,893	139,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173,729
少数株主利益	2,591	3,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358,356	170,604

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△528,659	312,901
減価償却費	276,837	255,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,813	△35,547
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,837	32,291
受取利息及び受取配当金	△6,616	△6,646
支払利息	33,940	49,734
為替差損益(△は益)	676	5,185
持分法による投資損益(△は益)	4,505	△955
固定資産除売却損益(△は益)	80	△17,403
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,980
売上債権の増減額(△は増加)	2,595,301	2,604,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	311,109	818,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,432,440	△2,295,328
前渡金の増減額(△は増加)	△160,733	2,528
前受金の増減額(△は減少)	6,380	△198,963
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△155	△948
前払年金費用の増減額(△は増加)	47,766	—
その他	△617,751	△431,701
小計	△1,471,734	1,074,505
利息及び配当金の受取額	38,559	37,795
利息の支払額	△18,151	△59,089
法人税等の支払額	△58,059	△60,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,386	992,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△293,344	△421,966
有形固定資産の売却による収入	5,196	48,519
無形固定資産の取得による支出	△206,175	△20,408
投資有価証券の取得による支出	△76,868	△59
投資有価証券の売却による収入	—	70,980
貸付けによる支出	△96,394	△193
貸付金の回収による収入	1,624	17,040
定期預金の預入による支出	△254	—
長期差入保証金増加による支出	△5,794	△107,303
長期差入保証金減少による収入	10,587	12,278
その他	△1,154	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,577	△391,662



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532,614	△3,094,759
長期借入れによる収入	3,596,490	—
長期借入金の返済による支出	△305,783	△407,636
配当金の支払額	△445,217	△523
その他	△934	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377,168	△3,505,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,176	6,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222,382	△2,897,997
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,313,430	* 5,241,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。  前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は28,135千円です。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載していません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,730,499千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,687,475千円です。
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 5,243,298 千円 販売用不動産 178,019 千円 原材料及び貯蔵品 113,426 千円	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 6,019,685 千円 販売用不動産 217,067 千円 原材料及び貯蔵品 108,746 千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 40,422	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 74,854

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,376,181 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △62,743 短期借入金のうち当座借越 △6 現金及び現金同等物 7,313,430	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,244,632 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △3,237 現金及び現金同等物 5,241,394

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,584株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 5,919千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	5,709,056	3,587,766	9,531,632	4,120,622	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	668	17,231	2,435	5,603	25,938	(25,938)	—
計	5,709,725	3,604,997	9,534,067	4,126,226	22,975,016	(25,938)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	206,843	192,519	(74,519)	(6,606)	318,236	(737,800)	(419,564)

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

## 【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	21,914,392	652,815	381,869	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	25,112	2,079,187	130,263	2,234,563	(2,234,563)	—
計	21,939,504	2,732,003	512,132	25,183,640	(2,234,563)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	(612,232)	102,002	8,075	(502,153)	82,589	(419,564)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……米国
- (2) その他の地域 ……英国、タイ国、中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,404,316	3,526,193	10,340,059	3,903,768	23,174,338	—	23,174,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	443	21,203	9,156	4,568	35,371	△35,371	—
計	5,404,759	3,547,396	10,349,215	3,908,336	23,209,709	△35,371	23,174,338
セグメント利益	334,410	346,217	40,725	238,109	959,463	△624,562	334,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△624,562千円には、セグメント間取引消去△478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△624,084千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動はないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,007.26円	1株当たり純資産額	993.01円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	28.09円	1株当たり四半期純利益金額	13.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.41円

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△358,356	170,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△358,356	170,604
期中平均株式数(千株)	12,759	12,702
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X (千葉県成田市成田国際空港内) 株式会社 J A L U X (大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号) 株式会社 J A L U X (愛知県常滑市セントレア1丁目1番) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社の第50期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。